資料2

H24．1．31
行政経営課

権限移譲に関する検討の場（分科会）の設置について

1．目的　第2次一括法及び奈良県事務処理特例条例による権限移譲を行うための課題や市町村からのニーズ等に円滑に対応するため、県と市町村との実務担当者による検討の場を市町村長サミットに設置する。

2．検討項目

（1）第2次一括法により、平成24年4月1日または平成25年4月1日に県から市町村への権限移譲が予定されている事務

＜参考　第2次一括法に基づき基礎自治体への権限移譲を行う事務＞

・平成24年4月1日予定されている権限移譲事務	42項目157条項
・平成25年4月1日予定されている権限移譲事務	6項目　22条項

※別表1参照

（2）奈良県事務処理特例条例により、奈良県独自に権限移譲される事務についても検討項目とする。

＜参考　奈良県事務処理特例条例に基づき新たに権限移譲を行う事務＞

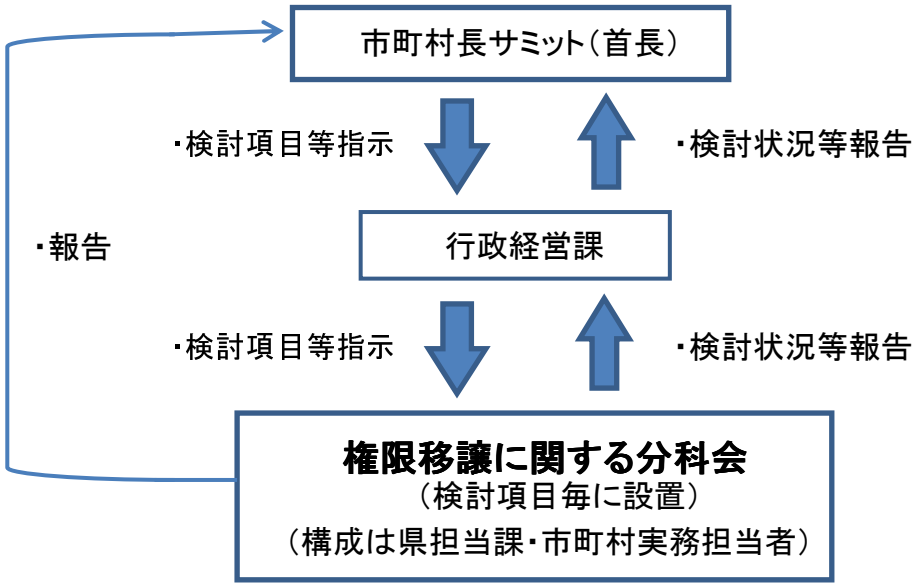
・平成24年4月1日予定されている権限移譲事務	3項目　22条項
・平成25年4月1日予定されている権限移譲事務	1項目　3条項

※別表2参照

※分科会での主な検討内容

・対応困難事例の解決方策
　例：　専門的な知識を有する職員不足等による単独での実施が困難
　　現地指導におけるノウハウの取得　等
・市町村間の情報交換、連携、行政サービスの均てん化の推進
・権限移譲後の事務のフォロー

3. 権限移譲に関する課題解決のための体制



※分科会は市町村の要望等に基づき検討項目毎に設置し、実務担当者が顔を突き合わせた議論を行い、権限移譲に関する課題解決のための検討を行う。

※行政経営課は権限移譲に関する課題や市町村のニーズのとりまとめ、分科会の進捗管理等の業務を行う。

4. 権限移譲に関する当面の取り組みスケジュール

1月中旬　円滑な権限移譲に向けた問題点の洗い出し（各課照会）

1／31（火）　市町村サミット開催

2月　県担当課による市町村への権限移譲に関する事務説明会等を完了

3月　市町村に問題点、課題等を照会・聴取

24年度　第1回市町村サミットにて分科会設置の提案
第1回分科会開催　（以降必要に応じ適宜開催）

※以降、市町村からの要望や課題等に応じて新たな分科会を適宜設置する。

第２次一括法に基づき基礎自治体への権限移譲を行う事務一覧表（４８項目１７９条項）

別表1

	項目名	関係法律	条項数	移譲先	法の施行予定日
1	町・字の区域の新設等の届出、告示	地方自治法	2	市町村	H24.4.1
2	農地等の権利移動の許可	農地法	1		
3	地域地区に係る都市計画決定（一般市町村）	都市計画法	6		
4	都市施設に係る都市計画決定（一般市町村）	都市計画法	7		
5	市街地開発事業に係る都市計画決定（一般市町村）	都市計画法	4		
6	市街地開発事業等予定区域に係る都市計画決定（一般市町村）	都市計画法	1		
7	身体・知的障害者相談員への委託による相談対応、援助	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法	2	市町村（奈良市除く。）	
8	家庭用品販売業者への立入検査等	家庭用品品質表示法	5	市	
9	特定製品販売事業者等への立入検査等	消費生活用製品安全法	3		
10	電気用品販売事業者への立入検査等	電気用品安全法	3		
11	ガス用品販売事業者への立入検査等	ガス事業法	3		
12	緑地面積率等に係る地域準則策定等	工場立地法	4		
13	商店街整備計画の認定等	中小小売商業振興法	5		
14	騒音に係る環境基準の地域類型の指定	環境基本法	1		
15	液化石油ガス器具等販売事業者への立入検査等	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	3		
16	都市計画施設区域内等の建築の許可	都市計画法	1	市（奈良市除く。）	
17	流通業務地区内の施設建設等の許可等	流通業務市街地の整備に関する法律	2		
18	緑地保全地域等における行為の規制等	都市緑地法	8		
19	拠点業務市街地整備土地区画整理促進区域内の建築行為等の許可等	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する	2		
20	市街地再開発促進区域内の建築の許可等	都市再開発法	4		
21	防災街区整備事業施行地区内の建築行為等の許可等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	4		
22	土地を譲渡する場合の届出及び土地買取りの申出受理等	公有地の拡大の推進に関する法律	4		
23	住宅街区整備事業施行地区内等の建築行為等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置	4		
24	被災市街地復興推進地域内の建築行為の許可等	被災市街地復興特別措置法	2		
25	改良地区内の建築行為等の許可等	住宅地区改良法	2		
26	マンション建替組合設立の認可等	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	5		
27	特定路外駐車場設置の届出受理等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	3		
28	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	4		
29	騒音に係る規制地域の指定等	騒音規制法	3		
30	振動に係る規制地域の指定等	振動規制法	2		
31	悪臭に係る規制地域の指定等	悪臭防止法	2		
32	第二種社会福祉事業の届出受理等（隣保事業）	社会福祉法	3		
33	有料老人ホーム設置の届出受理等	老人福祉法	3	奈良市	
34	指定居宅サービス事業者等の指定等	介護保険法	16		
35	指定障害福祉サービス事業者等の指定等	障害者自立支援法	12		
36	クリーニング業者が講ずべき措置の基準設定	クリーニング業法	1		
37	興行場の衛生措置基準の設定等	興行場法	2		
38	公衆浴場の衛生等措置基準の設定等	公衆浴場法	2		
39	毒物・劇物業務上取扱者の届出受理等	毒物及び劇物取締法	6		
40	美容所の衛生措置基準の設定等	美容師法	3		
41	理容所の衛生措置基準の設定等	理容師法	3		
42	旅館の衛生措置基準等の設定等 うち旅館の施設の構造設備の基準の設定については奈良市が既に権限を有している	旅館業法	3 1		
43	未熟児の訪問指導等	母子保健法	3	市町村（奈良市除く。）	H25.4.1
44	育成医療の支給認定等	障害者自立支援法	2		
45	社会福祉法人の定款認可等	社会福祉法	4	市（奈良市除く。）	
46	簡易専用水道の給水停止命令等	水道法	2		
47	専用水道の給水開始の届出受理等	水道法	4		
48	薬局の開設許可等	薬事法	7	奈良市	
	合計		179		

奈良県事務処理特例条例に基づき新たに権限移譲を行う事務一覧表（４項目２５条項）

別表２

	項目名	関係法律	条項数	移譲先	条例の施行予定日
1	新たに生じた土地の届出受理及び告示	地方自治法	2	大和高田市 天理市 橿原市 宇陀市 三郷町 曽爾村 御杖村 高取町	H24.4.1
2	財産区の議会又は総会の設置・改廃条例の提案	地方自治法	1	天理市 橿原市 香芝市 宇陀市 御杖村 高取町	
3	浄化槽設置等の届出受理等	浄化槽法	19	生駒市 曽爾村 御杖村	
4	簡易専用水道の給水停止命令等	水道法	3	斑鳩町	H25.4.1
	合計		25		